

組織に関する告示)により主たる事務所として鉄道公安本部、従たる事務所として*鉄道公安部が設置されている。この場合の事務所は、日本国有鉄道法第4条にいうところの事務所とは異なる。すなわち日本国有鉄道組織規程上の組織ではない。日本国有鉄道本社の1組織として公安本部が置かれているがこれが主たる事務所の鉄道公安本部として鉄道公安職員の捜査に関する職務および鉄道司法警察に関する職務を掌理している。しかしこのことは告示上の事務所としての職務を遂行するのであって日本国有鉄道組織規程上の事務を分掌するものではない。したがって鉄道公安本部の構成員は公安本部の職員がこれにあたるが身分は国鉄の職員にvariなく原則的には国鉄の業務に従事するものであり、鉄道公安本部の職務を行う場合にのみ鉄道公安本部員としての機能を発揮するわけである。(山口武夫)

てつどうこうこく 鉄道広告 鉄道の管理する駅、車両(自動車を含む)、船舶、その他の建造物、鉄道用地、構内営業施設等に掲出する広告の総称。現在、国鉄においては、その広告の掲出される媒体または広告物の形態によって、つぎのように分類している。

1 普通広告

比較的に掲出媒体もまたその広告物の規格も統一されているもので、これには下記のようなものがある。

種 類	規 格
(1) 駅ポスター	B列 2番
(2) 駅額面	" 1 "
(3) 電車ポスター	" 3 "
(4) 電車額面	" 3 "
(5) 客車ポスター	" 3 "
(6) 客車額面	" 3 "
(7) 客車くしけた額面	" 3 "
(8) 船舶額面	" 3 "
(9) 気動車ポスター	" 3 "
(10) 自動車ポスター	A列 3 "
(11) 自動車後部額面	" 3 "
(12) 船舶ポスター	B列 2 "

2 特種広告

掲出される広告物の形状が区々で、また掲出媒体も一定でないものであるが、一応つぎのように区別している。

- (1) 特種額面
- (2) 建植板
- (3) 前2号以外の広告(織田道明)

てつどうこうさいかい 鉄道弘済会 国鉄の公傷退職者、永年勤続した退職者ならびにその家族または遺族およびじゅん戦者の遺族を救済するために昭和7・9・25設立された財団法人(床次竹二郎5千円出捐)。終戦後、昭和24・5・9寄附行為を改正して一般の生活困窮者のための社会事業をも併せ行うこととした。本部、東京都台東区。本会の営む事業は、(1) 職業の再教育、生業補導または授産場の経営、(2) 生計扶助、教育費援助および生産資金の貸付、(3) 生計必需物資の生産、修理加工および販売事業、(4) 鉄道従業員の生活安定または向上に資する事業、(5) 鉄道旅客に対する便益増進に資する事業とし、現在下記を行っている。

- 1 社会福祉事業 (1) 身体障害者福祉事業 職場の提供、洋裁、木工、金物加工等の職業補導、生活の援護、公傷者団体の助成、義肢装置の製作修理(東京・大阪・鳥栖・札幌)等。
- (2) 授産事業 東京都をはじめ全国主要地に直営授産場を設立

し、多岐にわたる作業種目を営んでいる。(3) 児童福祉事業 虚弱児童を対象とする夏期生活学校の開設や母子寮(函館)、保育所(和歌山)の設置。(4) 育英事業 学資金の貸付や東京育英高等学校の助成等。(5) その他生活保護事業、旅行者保護事業等。

2 収益事業 駅構内営業を行っており、立売・売店を主とし、その他喫茶、靴磨、赤帽、携帯品一時預り等を営んでいる。その収益が社会福祉事業維持の源泉であり、同時にその営業が旅客公衆の利益の増進を目的としている点で一般業者のそれと趣きを異にしている。

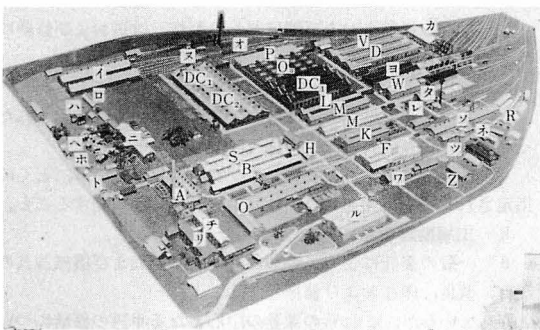
3 その他 職場の拡張と事業資金獲得のために各種の生産事業(たとえば印刷工場、洗濯工場、洋裁工場等)や保険事業、広告事業を行っている。(中村英男)

てつどうこうじょう 鉄道工場 (英)workshop 鉄道車両の修繕が鉄道経営に切り離すことのできないものであることはいうまでもなく、これは原則として鉄道付属の修繕工場で行われることになっている。国鉄ではその所属の車両の検査、修繕、改造などを中心とした業務を行うために、全国26工場、1分工場からなる鉄道工場をもっている。

現在の鉄道工場は遠く明治5年新橋・横浜間の開業当時、現在の大井工場の前身である新橋工場が、器械場の名称で新橋駅構内の1画に発足して以来、幾多の変遷を経て今日の姿になったものである。最初は新線の開設に伴う設備の1つとして新設されたものが、次第に機関車、客車、貨車などの運用に即したさまざまな条件の変化や、時代の要請などによって整理、統合、改廃されて現在の数と配置に落ち着いたものである。

現在全国約41,900名(うち技工手32,000名)の職員を有し、国鉄車両の全部と1部の自動車、船舶、機械の修繕に関して年間約430億円の生産をあげており、そのために敷地面積約6,600,000m²、建屋総面積約1,000,000m²、機械約17,000台などの設備を有している。

国鉄機構上の鉄道工場はその地方組織、すなわち地方機関の1つとして、本社直轄のもとに、鉄道管理局、地方資材部、各



1. 大井工場全景

DC ₁ . 第一電車職場	V. 仕上職場	リ. 診療所
DC ₂ . 第二 "	D. 電機 "	ス. 空気圧縮機室
A. 動力職場	W. 製材 "	ル. 更衣所、浴場
S. 鍛冶 "	Z. 営繕 "	ヲ. サンドブラスト
B. 製罐 "	R. 利材 "	作業場
O. 用品倉庫	イ. 御料車庫	ワ. 木型場
H. 運搬職場	ロ. 自動車庫	カ. 車輪場
P. 塗工 "	ハ. 集会所	コ. 電車検査上家
O. 予備品庫	ニ. 本場事務所	タ. 木材乾燥室
L. 工具職場	ホ. 正 門	レ. 汽罐室
M. 旋盤 "	ヘ. 守衛室	ソ. 会食所
K. 工機 "	ト. 物資部	ツ. 給水タンク
F. 鈎物 "	チ. 技能者養成所	ネ. アセチレンガス
		発生器室